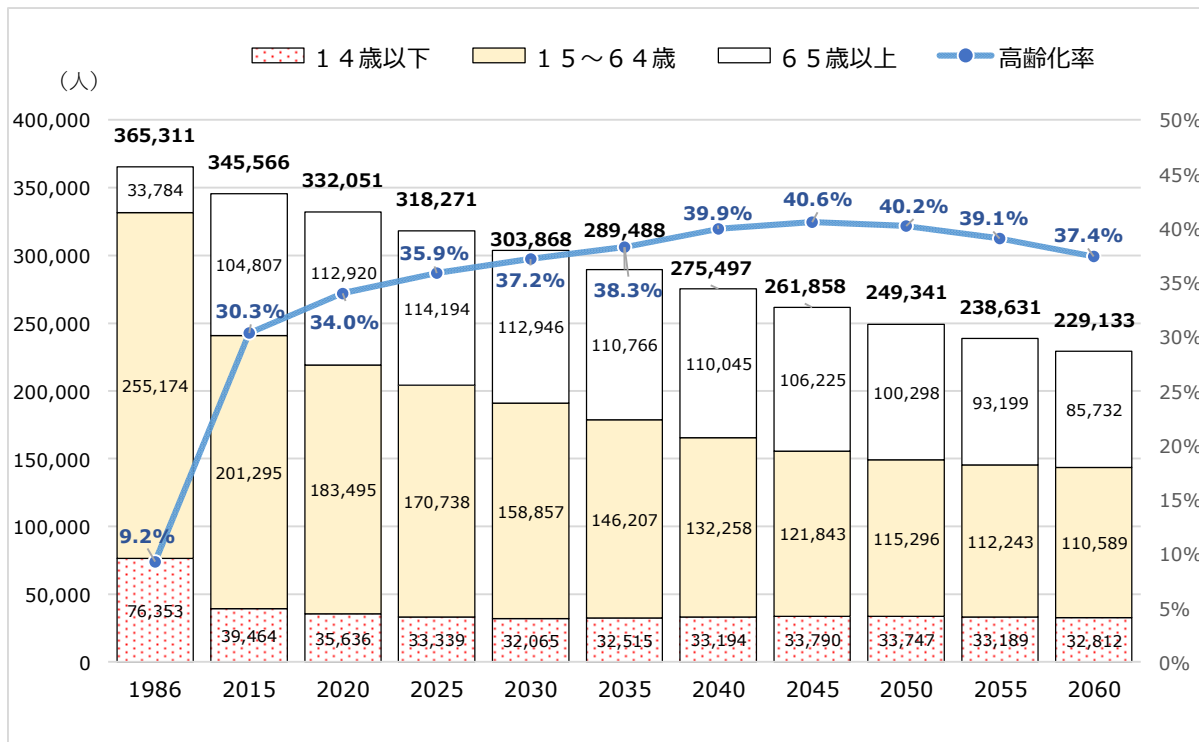


# 本市を取り巻く現状と課題

資料 5

## (ア) 人口減少と少子高齢化の進行



旭川市人口ビジョン（改訂版）令和2年3月

パターン④（理想的に推移した場合の推計）を基に作成

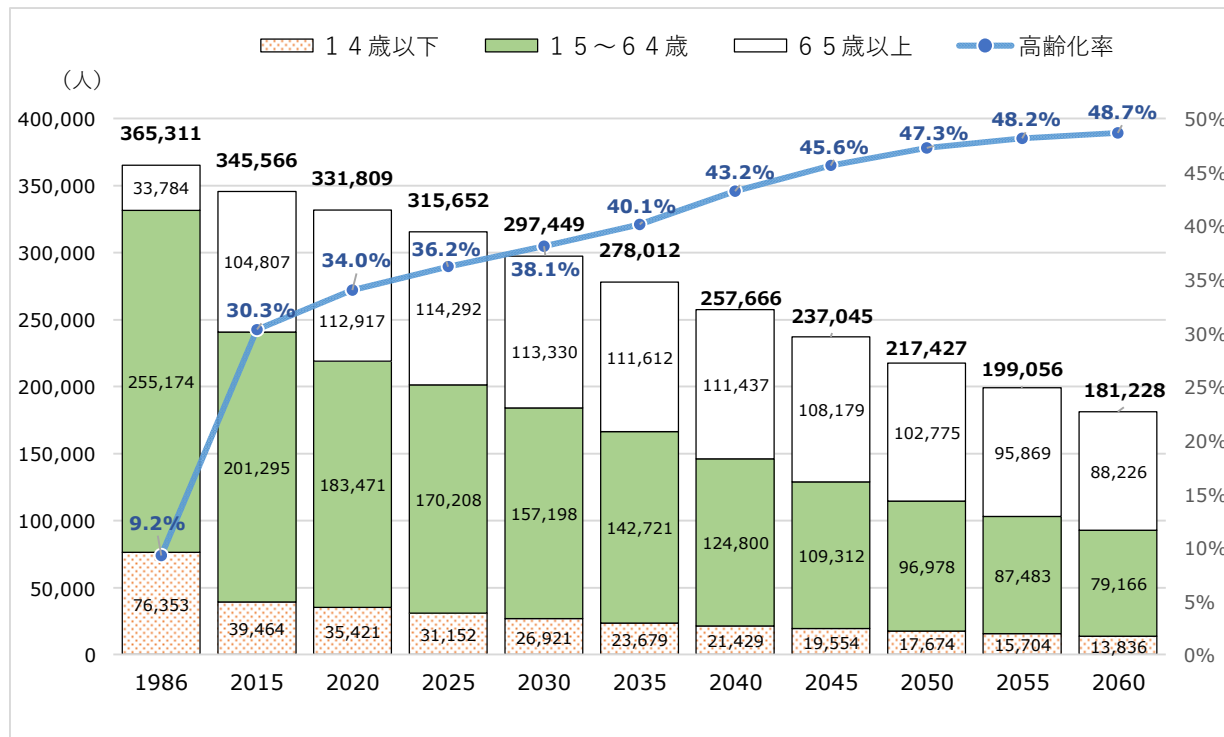
- ・合計特殊出生率が2023年に全国値，2030年に1.80，2040年2.07となるよう段階的に増加
- ・純移動率が2040年に0になるよう段階的に収束

2020年10月1日  
人口 331,951人 (-100人)  
高齢化率 34.0%

2023年9月1日  
人口 321,727人  
高齢化率 35.1%

# 本市を取り巻く現状と課題

## (ア) 人口減少と少子高齢化の進行



旭川市人口ビジョン（改訂版）令和2年3月

パターン①を基に作成

- 合計特殊出生率が2013年から2017年の平均値である1.30で将来にわたり継続
- 純移動率が2014年から2018年の平均値（年齢により異なる）が将来にわたり継続すると仮定

2020年10月1日

人口 331,951人 (+142人)

高齢化率 34.0%

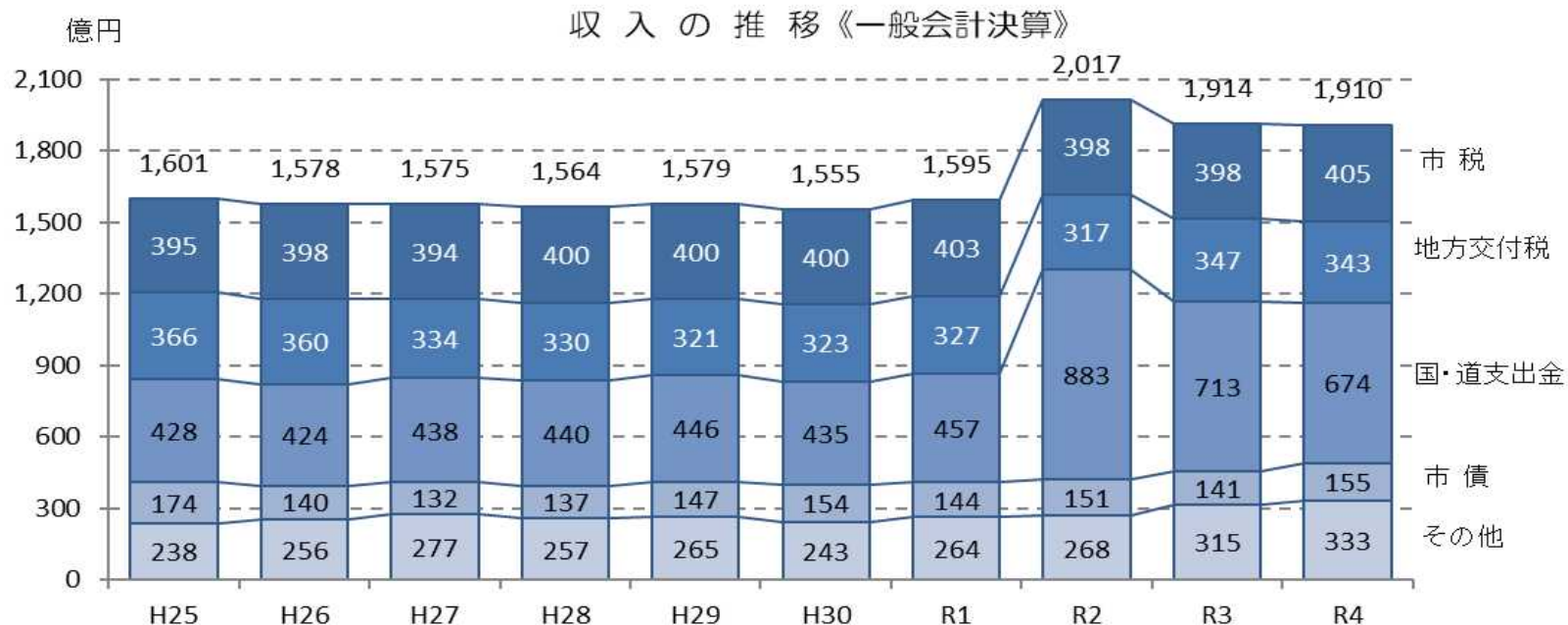
2023年9月1日

人口 321,727人

高齢化率 35.1%

# (イ) 財政状況

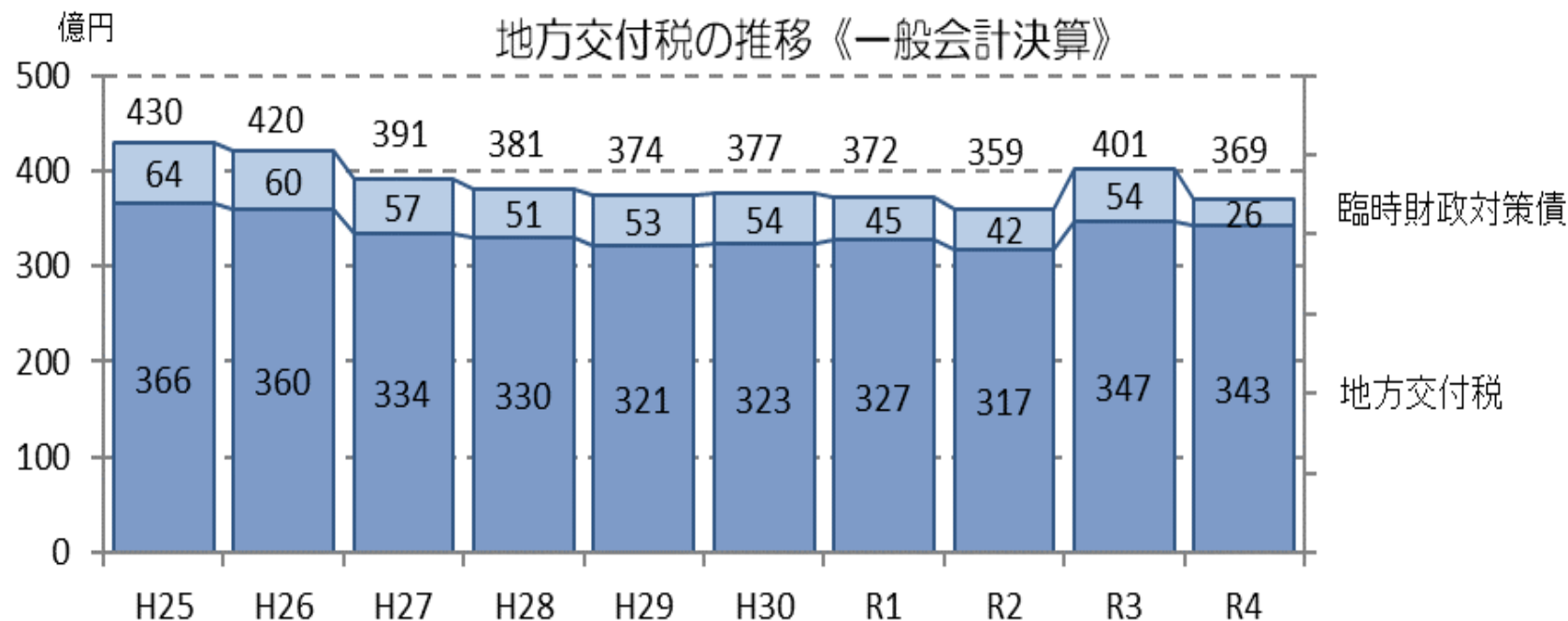
## ①収入（歳入）の推移



➤ 一般会計：道路や公園の整備，福祉事業，ごみ処理など，市民生活全般にわたる支出や収入等を経理する基本的な会計

# (イ) 財政状況

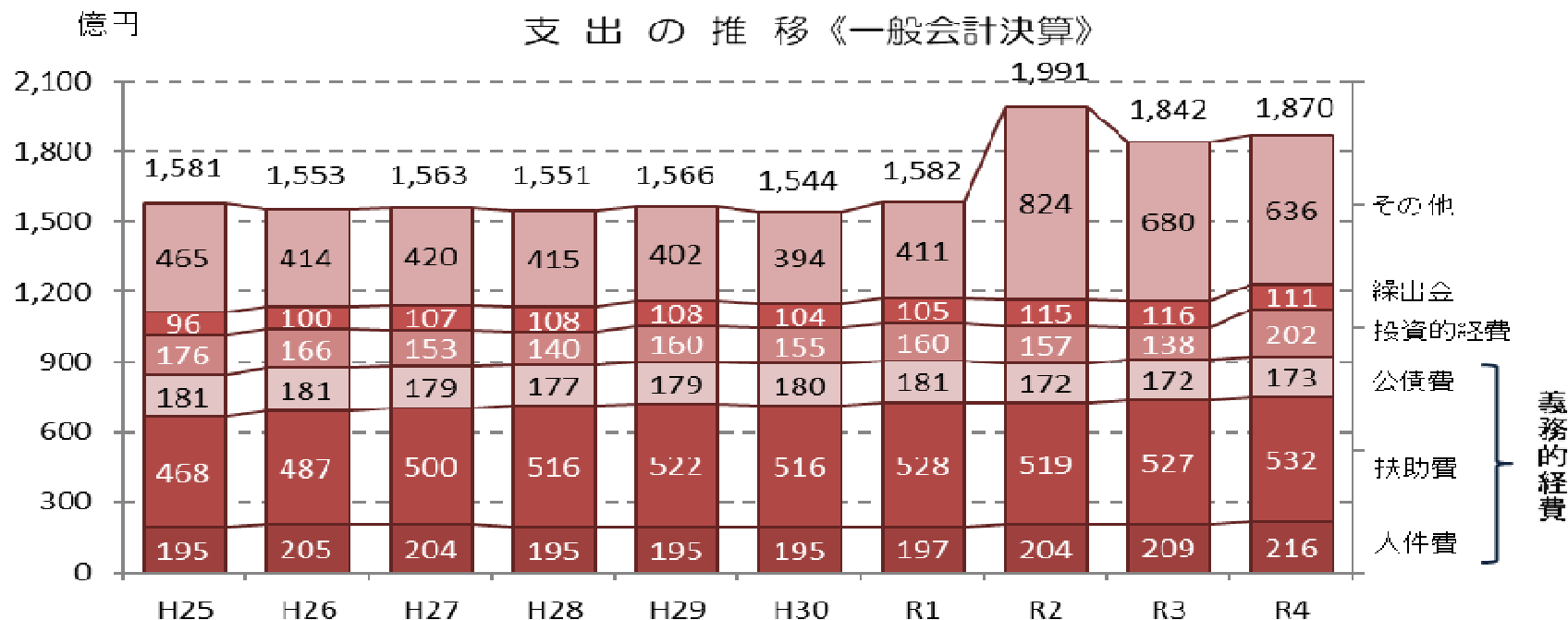
## ① 収入（歳入）の推移



▶ 臨時財政対策債：平成13年度に創設された地方債で、地方の財源不足を補填するために、本来地方交付税として交付されるべき額の一部を振り替えて発行できる特例地方債。実質的な地方交付税とされ、各地方公共団体が借り入れ、後年度の償還費について全額が地方交付税の算定に算入される。

# (イ) 財政状況

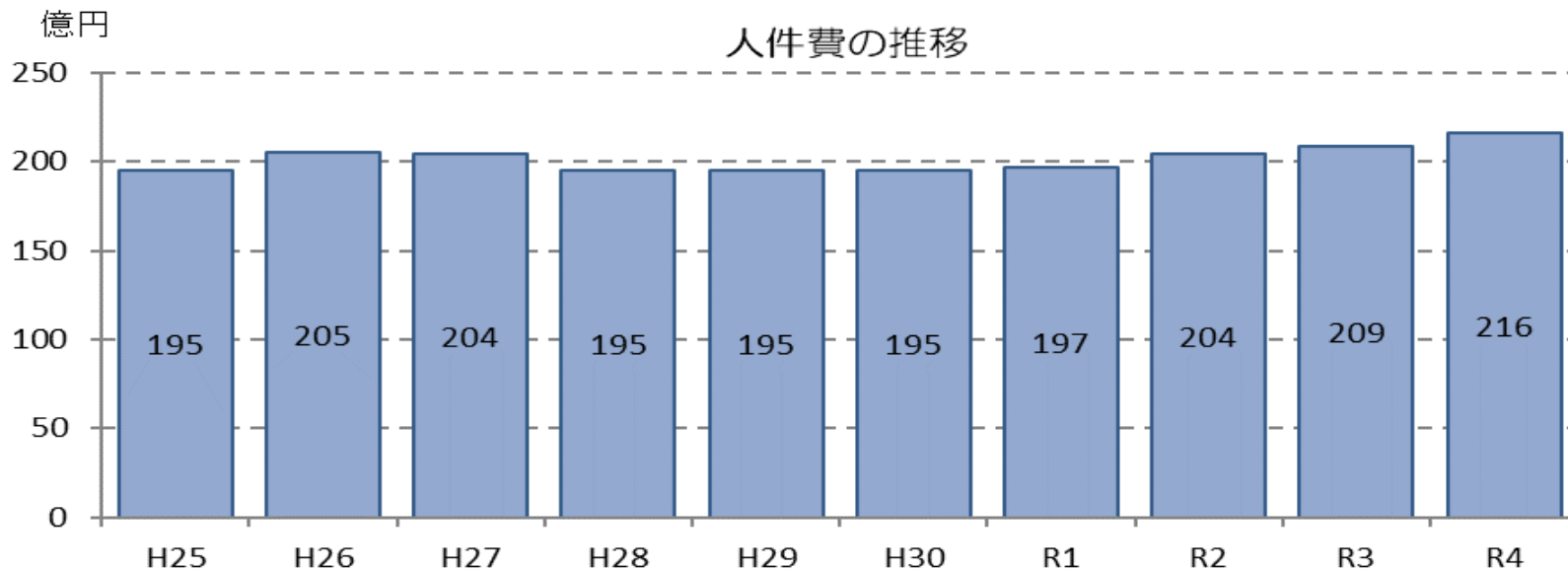
## ② 支出（歳出）の推移



- 義務的経費：人件費，扶助費，公債費
- その他：物件費や補助費など

# (イ) 財政状況

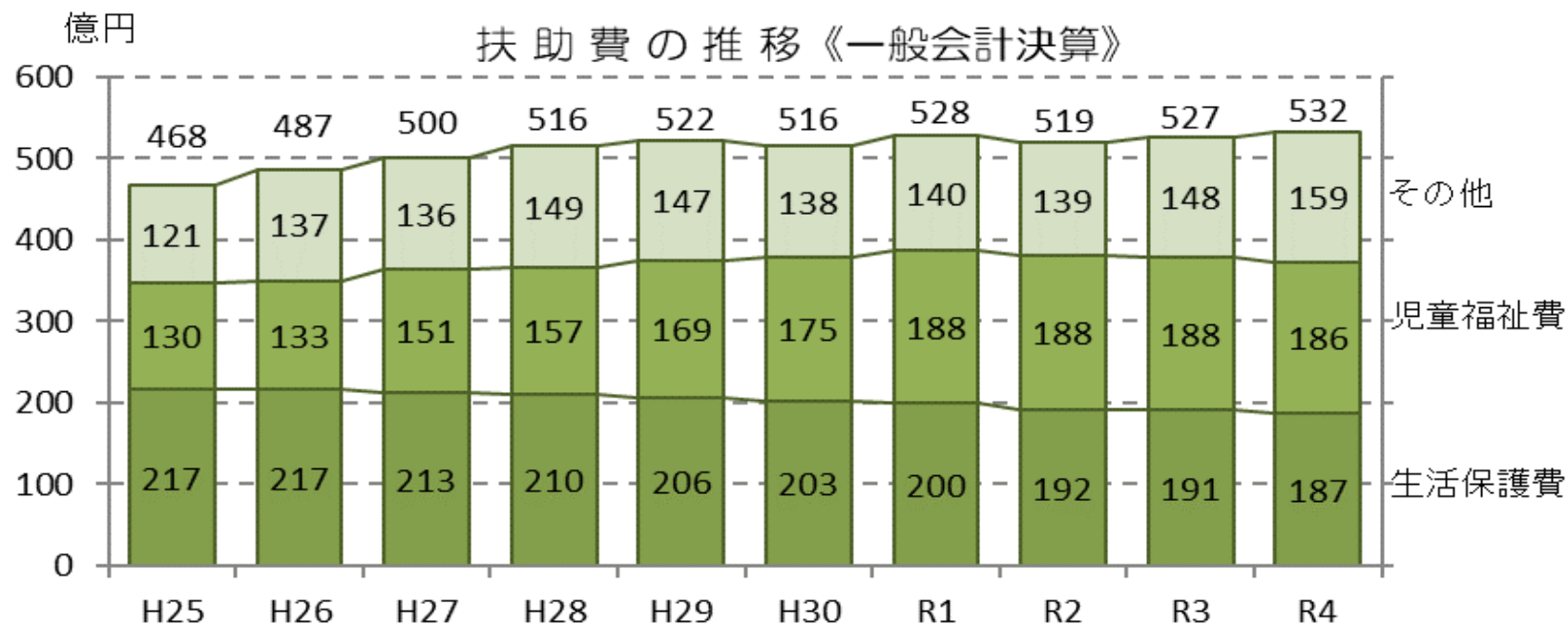
## ② 支出（歳出）の推移 (A) 人件費の推移



- 人件費：職員の給与や手当，議員報酬など
- 会計年度任用職員：令和2年度から開始した会計年度任用職員制度により，物件費から人件費に移行
- H30年度までは減少傾向。R2年度以降，再び増加傾向（会計年度職員の期末手当増，コロナ対応による時間外手当の増など）
- 正職員数（各年度4月1日現在）：(R2) 2,985人 → (R3)3,006人 → (R4) 3,002人 → (R5)3,015人

# (イ) 財政状況

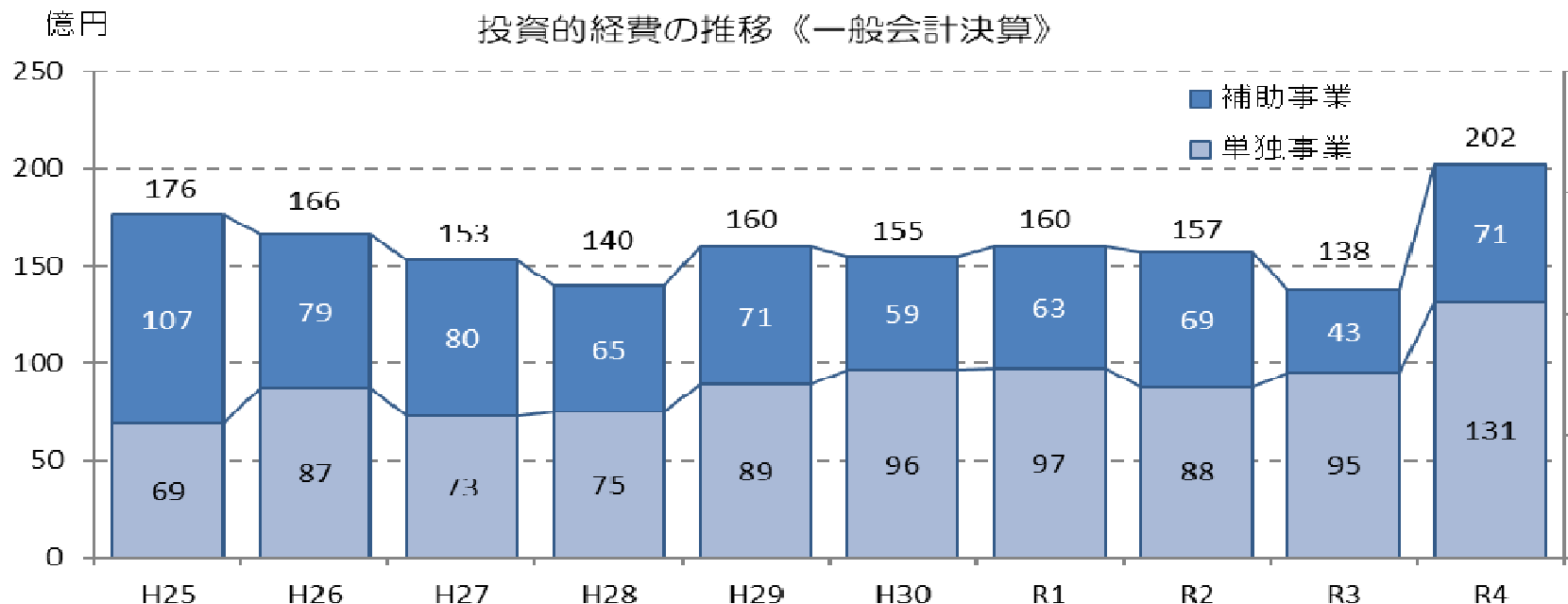
## ② 支出（歳出）の推移 (B) 扶助費の推移



- 扶助費：生活保護法，児童手当法などの法令に基づいた生活保護費や児童手当などの支給や，市が単独で行う各種扶助の経費
- その他：福祉灯油購入助成や障害者への自立支援給付，就学助成費など

# (イ) 財政状況

## ② 支出（歳出）の推移 (C) 投資的経費の推移

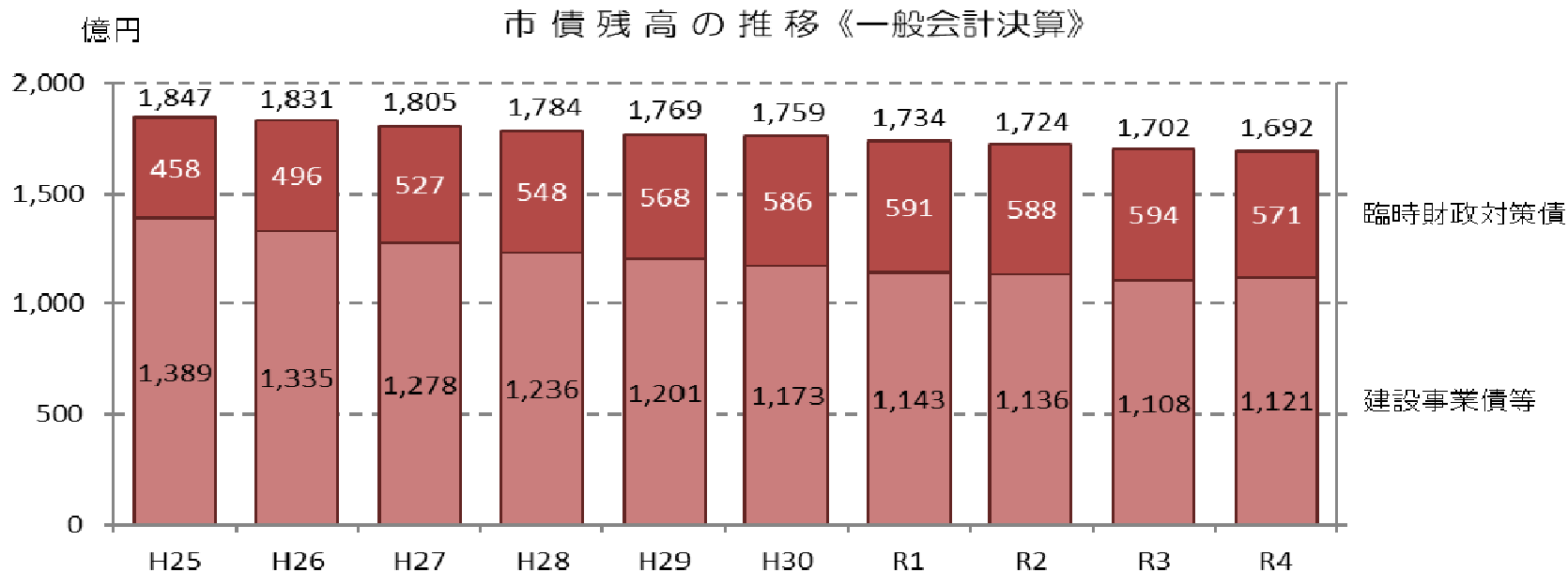


- 投資的経費：道路や公園，市営住宅，学校施設などを整備するための費用。社会資本整備のほか，雇用の確保の効果も担う。
- 補助事業：国の補助金を受けて実施する事業。



# (イ) 財政状況

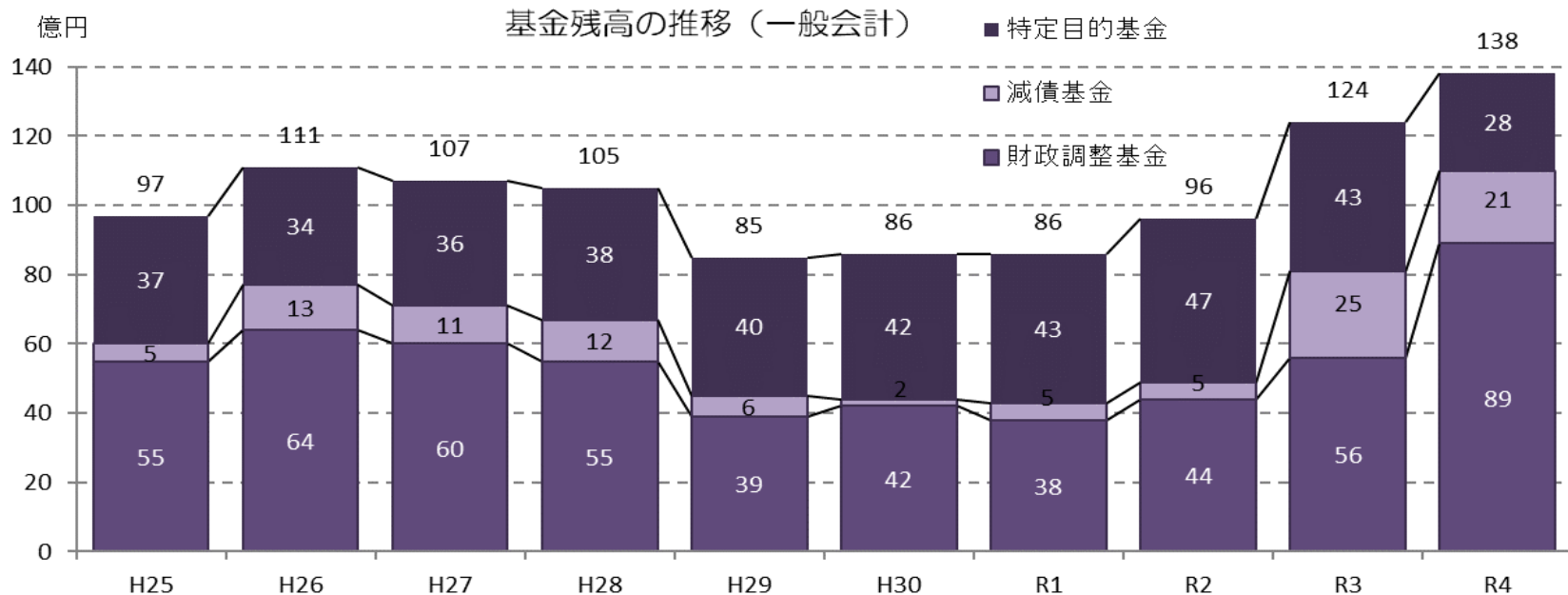
## ③ 市債残高の推移



➤ 市債：道路や公園，市営住宅，学校施設などを整備する際に借り入れる地方債。将来にわたって利用されるため，複数年にわたる償還を通じて世代間の負担の公平性を確保する機能を有している一方で，将来世代の負担になる。

# (イ) 財政状況

## ④ 基金残高の推移



- 特定目的基金：特定の事業目的のために活用する基金（庁舎建設整備基金，長寿生きがい基金など）
- 減債基金：市債の償還財源として活用する基金
- 財政調整基金：年度間の財源調整等に活用できる基金

# (イ) 財政状況 ⑤ 財政収支見通し

一般会計 財政収支見通し(一般財源ベース)

令和5年8月29日現在

(単位:億円)

	令和5年度	令和6年度				令和7年度			令和8年度			令和9年度		
	当初予算	推計	増減	伸び率	推計	増減	伸び率	推計	増減	伸び率	推計	増減	伸び率	
	A	B	B-A		C	C-B		D	D-C		E	E-D		
1 経常収入	1,326.8	1,332.4	5.6	0.4%	1,334.9	2.5	0.2%	1,335.6	0.7	0.1%	1,334.4	△ 1.2	△ 0.1%	
主な内訳	市税	408.0	403.9	△ 4.1	△ 1.0%	405.9	2.0	0.5%	408.8	2.9	0.7%	406.0	△ 2.8	△ 0.7%
	地方交付税	344.5	354.3	9.8	2.8%	354.4	0.1	0.0%	351.9	△ 2.5	△ 0.7%	353.0	1.1	0.3%
	地方消費税交付金	91.5	91.3	△ 0.2	△ 0.2%	91.3	0.0	0.0%	91.3	0.0	0.0%	91.3	0.0	0.0%
	国庫支出金	309.3	309.6	0.3	0.1%	309.9	0.3	0.1%	310.2	0.3	0.1%	310.5	0.3	0.1%
2 経常支出	1,175.7	1,182.3	6.6	0.6%	1,171.6	△ 10.7	△ 0.9%	1,176.3	4.7	0.4%	1,168.4	△ 7.9	△ 0.7%	
主な内訳	人件費	210.1	217.8	7.7	3.7%	212.2	△ 5.6	△ 2.6%	219.3	7.1	3.3%	213.3	△ 6.0	△ 2.7%
	扶助費	525.4	527.6	2.2	0.4%	527.9	0.3	0.1%	528.3	0.4	0.1%	528.6	0.3	0.1%
	公債費	169.4	164.3	△ 5.1	△ 3.0%	158.6	△ 5.7	△ 3.5%	156.8	△ 1.8	△ 1.1%	154.2	△ 2.6	△ 1.7%
3 収支差引(1-2)	151.1	150.1	△ 1.0	△ 0.7%	163.3	13.2	8.8%	159.3	△ 4.0	△ 2.4%	166.0	6.7	4.2%	
4 臨時収入	19.1	18.6	△ 0.5	△ 2.6%	22.2	3.6	19.4%	18.9	△ 3.3	△ 14.9%	18.9	0.0	0.0%	
5 臨時費充当可能額(3+4)	170.2	168.7	△ 1.5	△ 0.9%	185.5	16.8	10.0%	178.2	△ 7.3	△ 3.9%	184.9	6.7	3.8%	
6 臨時費	202.9	211.6	8.7	4.3%	211.0	△ 0.6	△ 0.3%	205.5	△ 5.5	△ 2.6%	202.4	△ 3.1	△ 1.5%	
(1) 繰出金		114.7	119.9	5.2	4.5%	120.5	0.6	0.5%	121.2	0.7	0.6%	121.2	0.0	0.0%
	特別会計	83.1	84.5	1.4	1.7%	85.4	0.9	1.1%	86.2	0.8	0.9%	87.8	1.6	1.9%
	企業会計	31.6	35.4	3.8	12.0%	35.1	△ 0.3	△ 0.8%	35.0	△ 0.1	△ 0.3%	33.4	△ 1.6	△ 4.6%
(2) 公共事業	12.6	26.2	13.6	107.9%	17.1	△ 9.1	△ 34.7%	18.3	1.2	7.0%	15.2	△ 3.1	△ 16.9%	
(3) 一般臨時事業	44.2	33.8	△ 10.4	△ 23.5%	40.6	6.8	20.1%	36.0	△ 4.6	△ 11.3%	36.0	0.0	0.0%	
(4) 特定事業	15.7	15.3	△ 0.4	△ 2.5%	16.7	1.4	9.2%	14.0	△ 2.7	△ 16.2%	14.0	0.0	0.0%	
(5) 重点化事業	11.2	11.2	0.0	0.0%	11.6	0.4	3.6%	11.5	△ 0.1	△ 0.9%	11.5	0.0	0.0%	
(6) 施設改修	4.5	5.2	0.7	15.6%	4.5	△ 0.7	△ 13.5%	4.5	0.0	0.0%	4.5	0.0	0.0%	
7 予算シーリング		12.2	12.2		17.0	4.8		16.1	△ 0.9		16.0	△ 0.1		
8 収支過不足(5-6)	△ 32.7	△ 30.7	2.0		△ 8.5	22.2		△ 11.2	△ 2.7		△ 1.5	9.7		

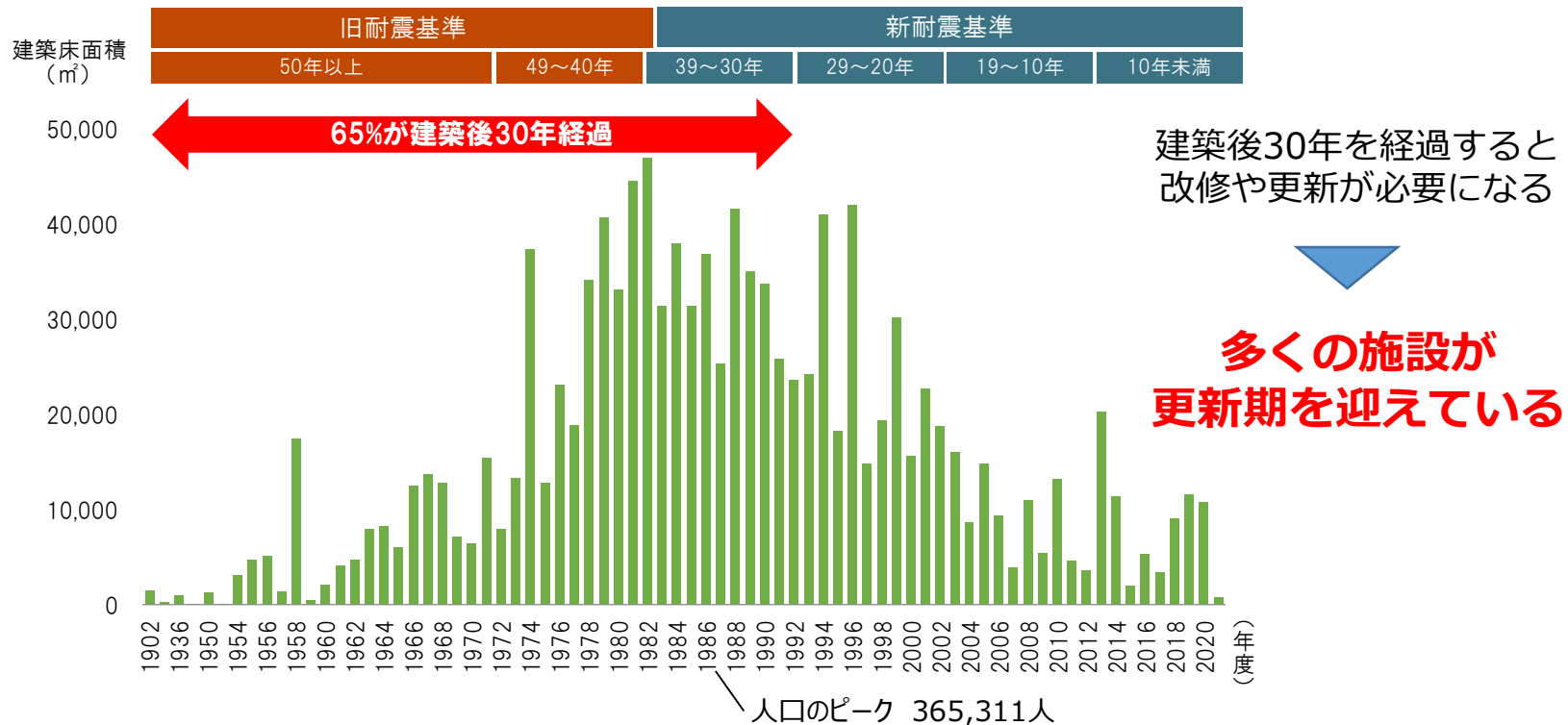
4年間(R6~R9)→

△ 51.9

# 本市を取り巻く現状と課題

## (ウ) 公共施設の老朽化対策と施設保有量の最適化

【本市が保有する公共建築物（ハコモノ）の年度別建築床面積（借上施設除く。）】



# 本市を取り巻く現状と課題

## (工) 職員数の推移と適正な人員配置

